

JILPT 調査シリーズ

No. 247

2024年10月

雇用保険未適用である短時間労働者の 実態に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.247

2024年10月

雇用保険未適用である短時間労働者の 実態に関する調査

ま え が き

女性や高齢者等の労働参加が進む中で、働き方の多様化が進んでおり、また、新型コロナウイルス感染症は雇用にも大きな影響を及ぼした。こうした中で、多様な働き方を効果的に支える雇用のセーフティネットの構築が求められている。令和5年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、雇用保険の適用拡大について検討することが盛り込まれた。

こうした状況を踏まえ、労働政策研究・研修機構では、雇用保険が適用されていない短時間労働者について、就労の状況、雇用保険についての考え方等を把握することを目的として、2023年7月から8月にインターネット調査「雇用保険未適用である短時間労働者の実態に関する調査」を実施した。本報告書は、この結果をとりまとめたものである。

調査にご協力いただいた方々にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。

本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2024年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 藤村博之

調査・執筆担当者

氏名	所属
なかはら しんいち 中原 慎一	前 調査部統計解析担当部長（調査実施当時）
わたなべ まなぶ 渡邊 学	調査部統計解析担当部長
うえむら さとこ 上村 聡子	調査部統計解析担当主任調査員

※本調査シリーズの執筆は上村が行った。

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1. 調査の概要	1
(1) 調査名	1
(2) 調査の趣旨・目的	1
(3) 調査の方法	1
(4) 調査項目	2
2. 回答者の属性	2
第 2 章 調査結果の概要	4
1. 世帯の状況	4
(1) 婚姻関係、同居している人	4
(2) 1 か月当たりの収入、賃金	5
(3) 賃金の主な使い道	7
(4) 世帯全体の収入	8
2. 就労の状況	9
(1) 1 週間の出勤日数	9
(2) 残業時間	10
(3) 雇用契約期間	10
(4) 勤続年数	11
(5) 入職経路	12
(6) 就業調整	12
(7) 短時間勤務の理由	14
(8) フルタイムで働く希望	15
(9) 60 歳以後の継続勤務の希望	16
3. 副業	16
(1) 副業の状況、副業の数	16
(2) 副業における就労形態	17
(3) 副業をしている理由	17
4. 過去の就業経験等	18
(1) 収入を伴う仕事の経験	18
(2) 転職回数	18
(3) フルタイム勤務の経験	19
(4) 直近の雇用者としての勤務の状況	19

(5)	直近の雇用者としての勤め先をやめた理由	20
(6)	現在の主な仕事の勤め先に入職するまでの期間	21
5.	雇用保険制度等	22
(1)	雇用保険の加入希望	22
(2)	雇用保険に加入したい理由	23
(3)	雇用保険に加入したくない理由	24
(4)	育児休業、介護休業、自己啓発の経験	26
(5)	求職者支援制度	26
6.	コロナ禍での影響	27
(1)	コロナ禍での就労状況	27
(2)	新型コロナウイルスのまん延による仕事への影響	27
(3)	収入面での影響	29
(4)	休業した際の休業手当の状況	31
	付属資料	32
	資料1 調査票（インターネット調査票（調査画面））	33
	資料2 統計表	98

第1章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査名

「雇用保険未適用である短時間労働者の実態に関する調査」

(2) 調査の趣旨・目的

女性や高齢者等の労働参加が進む中で、働き方の多様化が進んでおり、また、新型コロナウイルス感染症は雇用にも大きな影響を及ぼした。こうした中で、多様な働き方を効果的に支える雇用のセーフティネットの構築が求められている。令和5年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、雇用保険の適用拡大について検討することが盛り込まれた。こうした状況を踏まえ、当機構では、厚生労働省職業安定局の要請に基づき、雇用保険が適用されていない週所定労働時間が20時間未満である労働者¹の実態を把握するため、本調査を行った。

(3) 調査の方法

調査会社の登録モニターを対象としたインターネット調査を実施した。まず、「スクリーニング調査」により調査対象者（15歳～74歳の国内に居住する雇用者で、主な仕事の週所定労働時間が20時間未満である者（雇用保険適用者を除く））をスクリーニングした。次に調査対象者に対して「本調査」を行い、総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」結果に基づく性別×年齢階級別×週間就業時間別雇用者の人数分布による層化割付回収を行った（目標回収数10,000）。

インターネット調査の調査名は「あなたご自身に関するアンケート調査」で、実査期間は2023年7月25日から8月16日である。

回収数は図表1のとおりである。なお、週所定労働時間15～19時間の女性の65～74歳で回収目標に届かなかったため、隣接する15～19時間の女性の55～64歳で超過回収して調整した。

¹ 雇用保険が適用される労働者は、雇用保険法の改正により、令和10年10月より週所定労働時間「20時間以上」から「10時間以上」に変更される。

図表 1 回収数

		15時間未満	15～19時間	合計
男性	15-24歳	573	238	811
	25-34歳	264	134	398
	35-44歳	300	104	404
	45-54歳	323	96	419
	55-64歳	254	87	341
	65-74歳	368	310	678
女性	15-24歳	614	267	881
	25-34歳	377	251	628
	35-44歳	623	609	1,232
	45-54歳	782	976	1,758
	55-64歳	632	776	1,408
	65-74歳	576	466	1,042
合計		5,686	4,314	10,000

(4) 調査項目

① スクリーニング調査

性、年齢、就労形態等の基本属性（大問ベースで7問）

② 本調査

①によりスクリーニングした雇用保険未適用である短時間労働者についての実態（以下6つの項目）（大問ベースで43問）

世帯の状況（7問）、就労の状況（12問）、副業（4問）、過去の就業経験等（8問）、雇用保険制度等（7問）、コロナ禍での影響（5問）

詳細は付属資料のインターネット調査票（調査画面）を参照されたい。

2. 回答者の属性

回答者10,000人の属性は次の図表2のとおりである。

図表 2 回答者属性

		回答数 (人)	構成比 (%)
全体		10,000	100.0
性	男性	3,051	30.5
	女性	6,949	69.5
年齢	15～24歳	1,692	16.9
	25～34歳	1,026	10.3
	35～44歳	1,636	16.4
	45～54歳	2,177	21.8
	55～64歳	1,749	17.5
	65～74歳	1,720	17.2
婚姻関係	既婚（配偶者がいる、事実婚含む）	5,294	52.9
	未婚（配偶者はいない）	3,839	38.4
	離婚・死別（配偶者はいない）	867	8.7
仕事の状況	仕事をおもにしている	3,541	35.4
	家事がおもで仕事もしている	4,506	45.1
	通学がおもで仕事もしている	1,290	12.9
	家事・通学以外のことがおもで仕事もしている	663	6.6
就労形態 （雇う者）	正社員	131	1.3
	パート	5,588	55.9
	アルバイト	3,352	33.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	307	3.1
	契約社員	357	3.6
	嘱託	120	1.2
	その他	145	1.5
主な仕事の ふだんの週所定労働時間	週5時間未満	1,396	14.0
	週5時間以上10時間未満	2,232	22.3
	週10時間以上15時間未満	2,058	20.6
	週15時間以上20時間未満	4,314	43.1
シフト制		6,566	65.7
主な仕事の 勤め先の業種	農業、林業	139	1.4
	漁業	34	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.4
	建設業	208	2.1
	製造業	793	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.6
	情報通信業	216	2.2
	運輸業、郵便業	564	5.6
	卸売業、小売業	2,036	20.4
	金融業、保険業	170	1.7
	不動産業、物品賃貸業	122	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	107	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	1,141	11.4
	生活関連サービス業、娯楽業	487	4.9
	教育、学習支援業	797	8.0
	医療、福祉	1,193	11.9
	複合サービス事業	103	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1,363	13.6
	公務（他に分類されるものを除く）	425	4.3
	主な仕事の仕事の 内容（職種）	管理的な仕事	107
専門的・技術的な仕事		1,166	11.7
事務的な仕事		1,678	16.8
販売の仕事		2,151	21.5
サービスの仕事		2,590	25.9
保安の仕事		88	0.9
農林漁業の仕事		81	0.8
生産工程の仕事		514	5.1
輸送・機械運転の仕事		124	1.2
建設・採掘の仕事		91	0.9
運搬・清掃・包装等の仕事		1,410	14.1

※構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

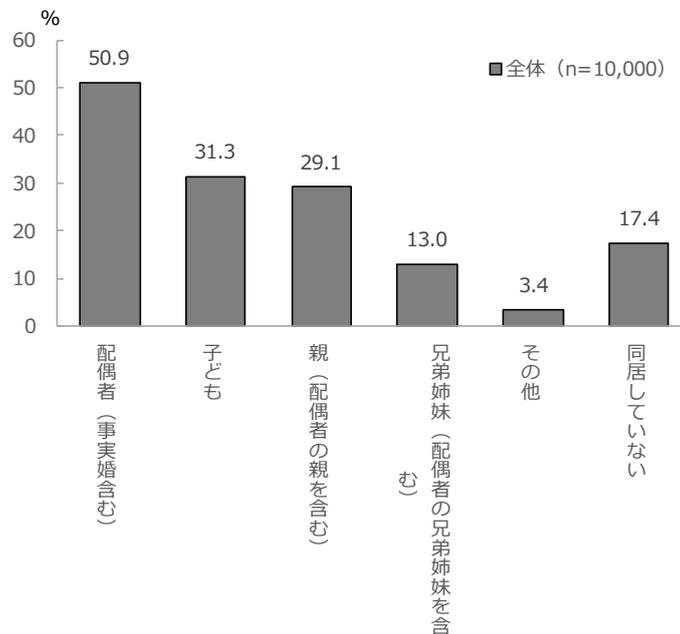
第 2 章 調査結果の概要

1. 世帯の状況

(1) 婚姻関係、同居している人

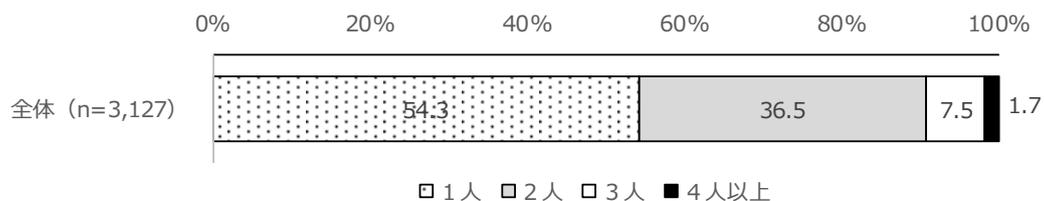
自身の婚姻関係は、「既婚（配偶者がいる、事実婚含む）」が52.9%、「未婚（配偶者はいない）」が38.4%、「離婚・死別（配偶者はいない）」が8.7%となっている。同居²している人（複数回答）は、「配偶者（事実婚含む）」が50.9%、「子ども」が31.3%、「親（配偶者の親を含む）」が29.1%などとなっている（図表 1-1）。

図表 1-1 同居している人(複数回答)



同居している子どもの人数は「1人」が54.3%、「2人」が36.5%などとなっている（図表 1-2）。

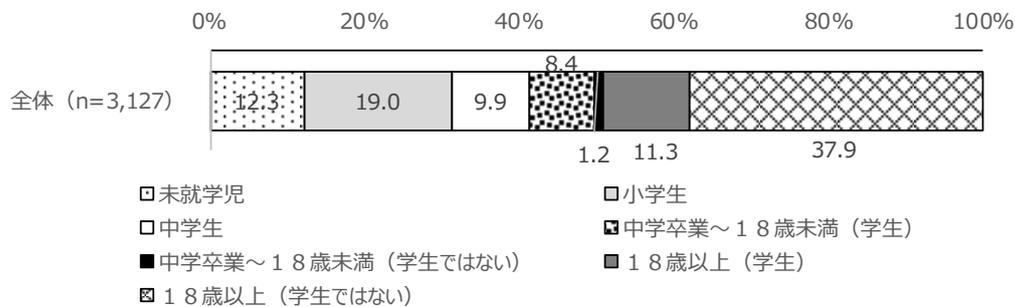
図表 1-2 同居している子どもの人数



² 調査票では、「同居している」とは、同一生計で同じ住居に住んでいることをいう、とした。

また、末子³の年齢、学齢は、「18歳以上（学生ではない）」が37.9%、「小学生」が19.0%、「未就学児」が12.3%などとなっている（図表1-3）。

図表 1-3 末子の年齢、学齢



(2) 1か月当たりの収入、賃金

自身の平均的な1か月当たりの収入は「7.5万円以上10万円未満」が29.3%と最も高く、「5万円以上7.5万円未満」が25.0%とこれに次ぐ（図表1-4）。

図表 1-4 平均的な1か月当たりの収入

		(%)										
		2.5万円未満	2.5万円以上5万円未満	5万円以上7.5万円未満	7.5万円以上10万円未満	10万円以上12.5万円未満	12.5万円以上15万円未満	15万円以上17.5万円未満	17.5万円以上20万円未満	20万円以上22.5万円未満	22.5万円以上25万円未満	25万円以上
全体 (n=10,000)		10.0	14.1	25.0	29.3	7.0	3.9	2.6	2.2	1.6	1.3	3.1
週所定労働時間階級	週5時間未満 (n=1,396)	33.8	18.5	16.4	16.5	4.1	3.1	1.6	1.0	1.4	0.8	2.8
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	13.1	28.1	17.7	15.1	7.6	5.2	3.6	3.3	1.9	1.6	2.9
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	4.9	16.6	35.9	22.7	6.7	3.4	2.6	1.7	1.4	1.3	2.8
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	3.1	4.3	26.4	43.9	7.7	3.7	2.4	2.2	1.5	1.3	3.5

現在の主な仕事⁴の平均的な1か月当たりの賃金（税・保険料控除前）は、「5万円以上7.5万円未満」が27.0%と最も高く、次いで「7.5万円以上10万円未満」が24.2%、「2.5万円未満」が19.7%などとなっている。週所定労働時間別では、「週15時間以上20時間未満」では「7.5万円以上10万円未満」が39.7%、「週10時間以上15時間未満」では「5万円以上7.5万円未満」が37.1%、「週5時間以上10時間未満」では「2.5万円以上5万円未満」が34.1%、「週5時間未満」では「2.5万円未満」が50.0%とそれぞれ最も高くなっている（図表1-5）。

³ 調査票では、子どもが一人の場合は「末子」として回答を依頼した。

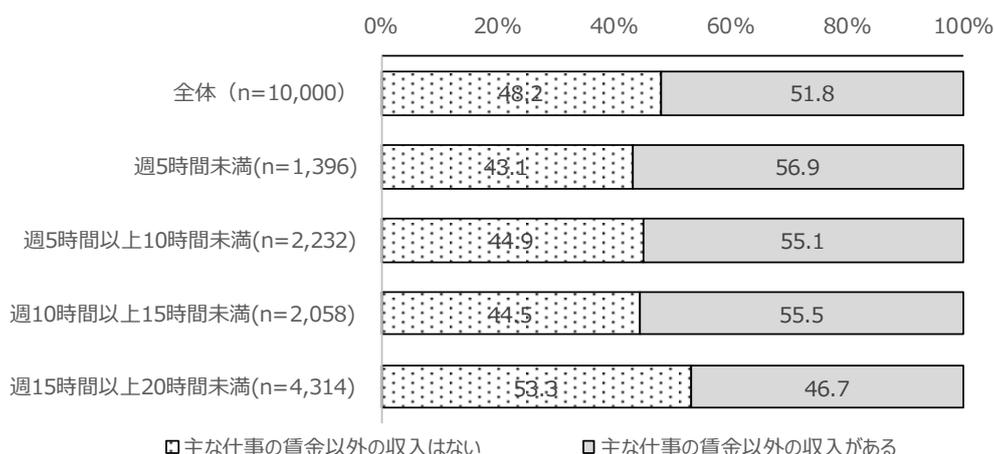
⁴ 調査票では、「主な仕事」とは、収入を伴う仕事であって、複数の勤め先がある場合、労働時間が最も長い勤め先での仕事とした。

図表 1-5 現在の主な仕事の平均的な1か月あたりの賃金

		(%)										
		2.5万円未満	2.5万円以上5万円未満	5万円以上7.5万円未満	7.5万円以上10万円未満	10万円以上12.5万円未満	12.5万円以上15万円未満	15万円以上17.5万円未満	17.5万円以上20万円未満	20万円以上22.5万円未満	22.5万円以上25万円未満	25万円以上
全体 (n=10,000)		19.7	18.2	27.0	24.2	5.2	2.0	0.9	0.8	0.6	0.3	1.2
週所定労働時間階級	週5時間未満 (n=1,396)	50.0	19.0	14.7	10.1	2.6	1.0	0.5	0.3	0.6	0.1	1.1
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	25.4	34.1	15.9	10.9	5.1	3.0	1.3	1.6	0.7	0.3	1.8
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	14.5	23.6	37.1	15.9	4.8	1.6	0.5	0.3	0.5	0.1	1.0
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	9.5	7.2	31.9	39.7	6.3	2.0	1.0	0.8	0.5	0.3	0.9

現在の主な仕事の賃金以外の自身の収入（複数回答）については「主な仕事の賃金以外の収入はない（副業はしていない）」が48.2%、「主な仕事の賃金以外の収入がある」⁵が51.8%となっている（図表 1-6）。

図表 1-6 現在の主な仕事の賃金以外の自身の収入

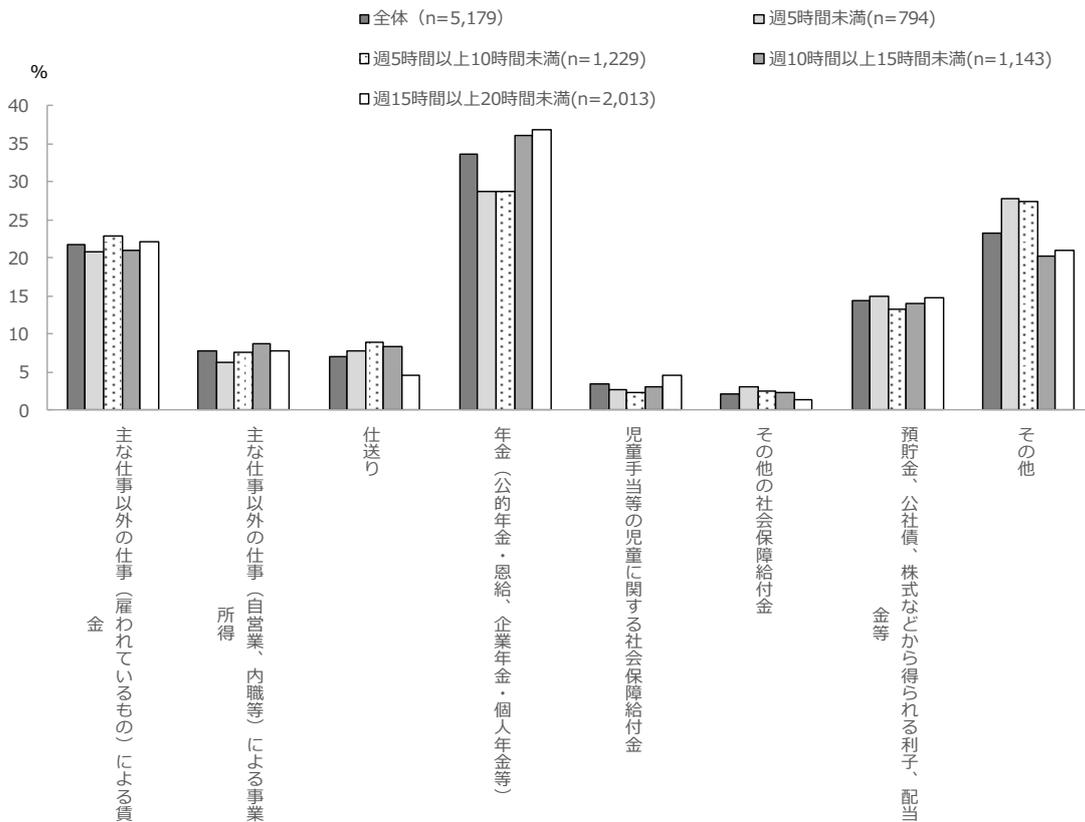


「主な仕事の賃金以外の収入がある」者の収入の種類をみると（複数回答）⁶、「年金（公的年金・恩給、企業年金・個人年金等）」が33.6%、「主な仕事以外の仕事（雇われているもの）による賃金」が21.8%、「預貯金、公社債、株式などから得られる利子、配当金等」が14.3%などとなっている（図表 1-7）。

⁵ 主な仕事の賃金以外の収入を選択した者（「主な仕事の賃金以外の収入はない（副業はしていない）」以外を選択した者）を「主な仕事の賃金以外の収入がある」とした。

⁶ 「主な仕事の賃金以外の収入がある」者を100とした場合の割合。

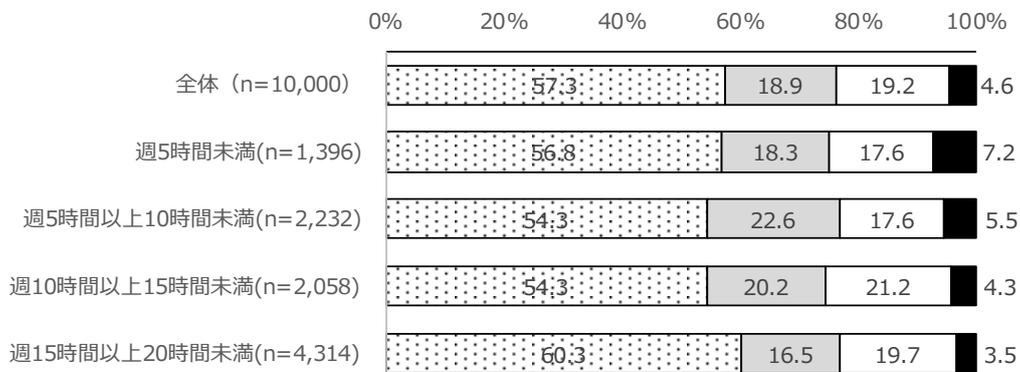
図表 1-7 現在の主な仕事の賃金以外の自身の収入の種類(複数回答)



(3) 賃金の主な使い道

現在の主な仕事の賃金の主な使い道は、「消費(生活上必須の物・サービス)」が57.3%と最も高く、次いで「貯蓄(預貯金)」が19.2%、「消費(趣味、娯楽)」が18.9%などとなっている。週所定労働時間別にみると、どの週所定労働時間でも「消費(生活上必須の物・サービス)」が最も高くなっている(図表 1-8)。

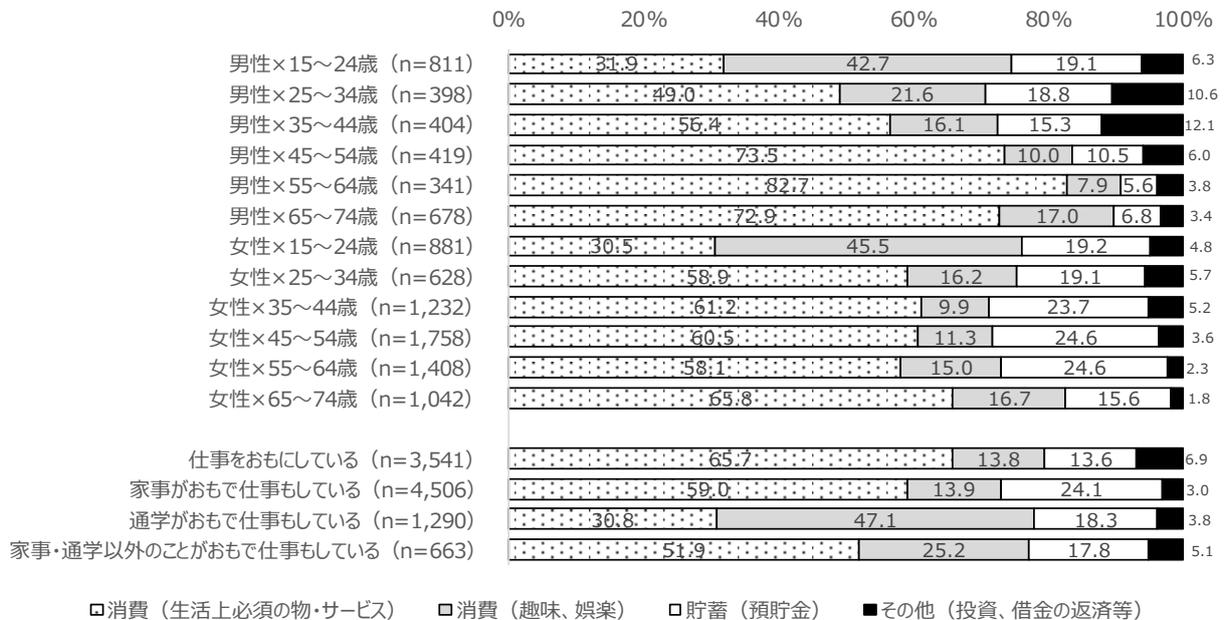
図表 1-8 賃金の主な使い道



消費(生活上必須の物・サービス) 消費(趣味、娯楽)
 貯蓄(預貯金) その他(投資、借金の返済等)

「消費（生活上必須の物・サービス）」は、性・年齢階級別では男性の55～64歳、男性の45～54歳、男性の65～74歳では7割～8割程度となっている。仕事の状況別では、「仕事をおもにしている」で65.7%となっている（図表1-9）。

図表 1-9 賃金の主な使い道(性・年齢階級別、仕事の状況別)



(4) 世帯全体の収入

世帯全体の1か月当たりの収入⁷は「10万円未満」が16.6%、「20万円以上30万円未満」が13.8%、「30万円以上40万円未満」が12.5%などとなっている（図表1-10）。

図表 1-10 世帯全体の1か月当たりの収入

		(%)											
		10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上50万円未満	50万円以上60万円未満	60万円以上70万円未満	70万円以上80万円未満	80万円以上90万円未満	90万円以上100万円未満	100万円以上	わからない
全体 (n=10,000)		16.6	11.5	13.8	12.5	7.4	3.8	2.1	1.4	0.9	0.6	2.4	27.2
週所定労働時間階級	週5時間未満 (n=1,396)	27.8	12.2	12.0	7.4	4.7	2.4	1.1	0.9	1.0	0.5	1.9	28.2
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	19.9	13.8	13.6	8.9	5.5	2.7	1.3	1.2	0.8	0.6	1.8	29.9
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	15.8	11.4	13.8	13.8	7.6	4.1	2.6	1.3	0.9	0.6	2.4	25.8
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	11.6	10.2	14.4	15.4	9.1	4.6	2.6	1.7	0.9	0.5	2.8	26.2

⁷ 調査票では、「収入」には、賃金によるもののほか、年金や事業所得、別居の家族から受けている仕送りなども含むとした。

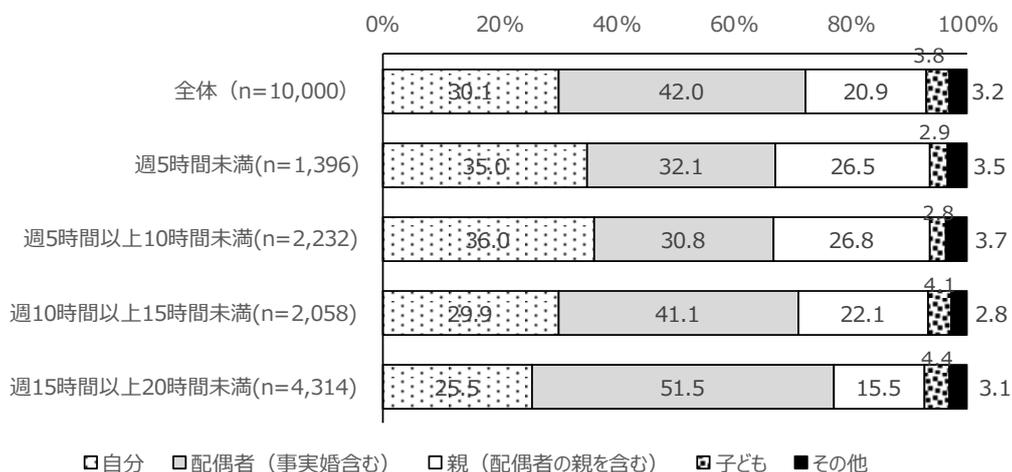
世帯全体の収入のうち主な仕事による賃金が占める割合は、「10%未満」が18.5%、「10%以上20%未満」が16.4%、「20%以上30%未満」が10.4%などとなっている。「わからない」は35.3%となっている。週所定労働時間別にみると、「週5時間未満」、「週5時間以上10時間未満」、「週10時間以上15時間未満」では「10%未満」が最も高く、「週15時間以上20時間未満」では「10%以上20%未満」が最も高くなっている（図表1-11）。

図表 1-11 世帯全体の収入に占める自身の主な仕事による賃金の割合

		(%)										
		10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	わからない
全体 (n=10,000)		18.5	16.4	10.4	4.4	2.4	2.5	1.4	1.7	1.1	5.9	35.3
週所定労働時間階級	週5時間未満 (n=1,396)	29.7	9.6	6.1	1.6	1.9	2.4	0.7	1.3	1.2	5.0	40.5
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	24.8	11.6	7.8	3.9	2.1	2.4	1.8	1.5	0.9	6.6	36.4
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	19.0	17.9	10.5	4.2	2.3	3.3	1.6	1.5	0.9	5.4	33.4
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	11.4	20.4	13.0	5.6	2.9	2.2	1.3	2.1	1.2	6.2	33.8

世帯で収入が最も多い人は「配偶者（事実婚含む）」が42.0%と最も高く、次いで「自分」が30.1%、「親（配偶者の親を含む）」が20.9%などとなっている（図表1-12）。

図表 1-12 世帯で収入が一番多い人

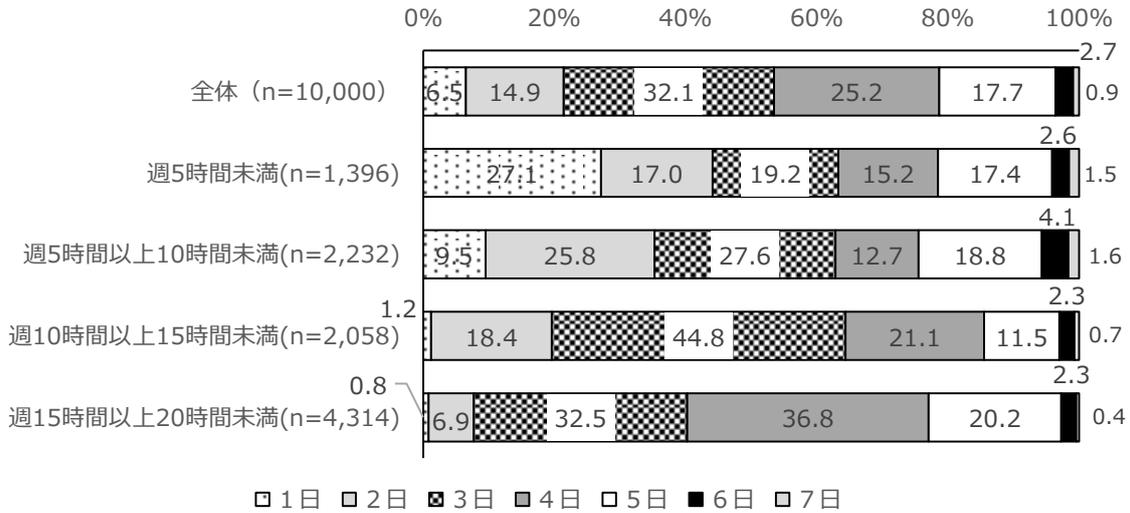


2. 就労の状況

(1) 1週間の出勤日数

主な仕事の勤め先での1週間の出勤日数（契約等で定められたもの。シフト制の場合は、勤務実績に基づいた1週間の平均の日数）は、「3日」が32.1%と最も高く、「4日」25.2%、「5日」17.7%などがこれに次いでいる（図表2-1）。

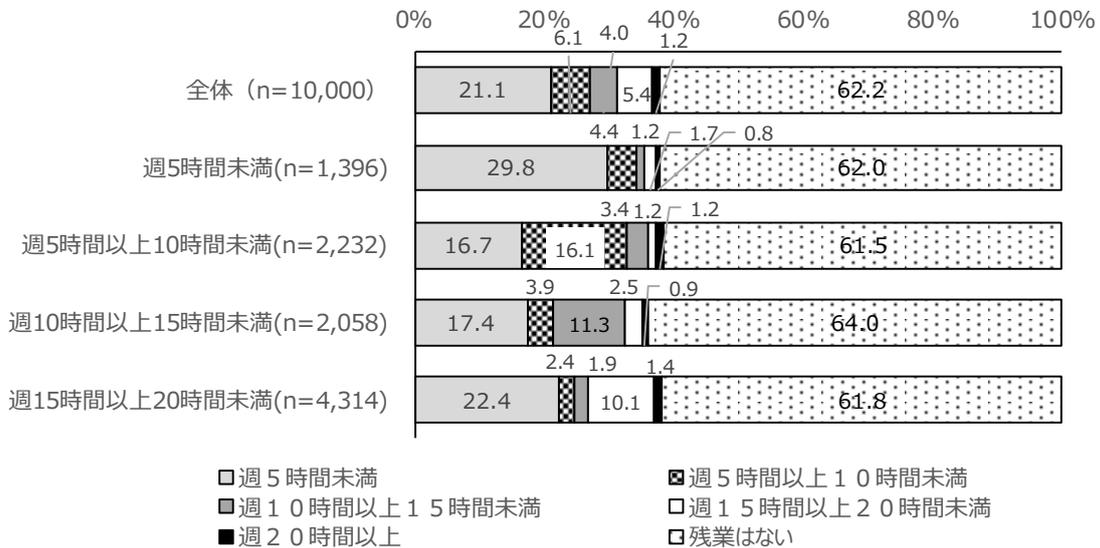
図表 2-1 1 週間の出勤日数(契約等で定められたもの)



(2) 残業時間

主な仕事におけるふだんの週当たりの残業時間は、「残業はない」が62.2%、「週5時間未満」が21.1%などとなっている（図表 2-2）。

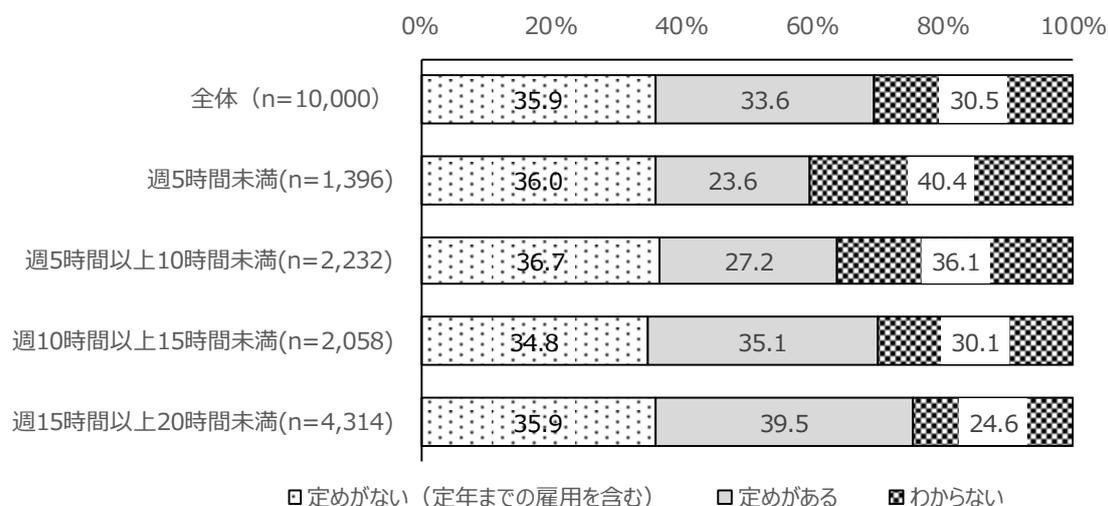
図表 2-2 ふだんの週当たりの残業時間



(3) 雇用契約期間

主な仕事をしている勤め先と結んでいる雇用契約の雇用契約期間の定めは、「定めがない(定年までの雇用を含む)」が35.9%、「定めがある」が33.6%、「わからない」が30.5%となっている（図表 2-3）。

図表 2-3 雇用契約期間の定め



「定めがある」場合の雇用契約期間は、「6 か月超 1 年以下」が 37.0%、「3 か月超 6 か月以下」が 15.7%、「期間がわからない」が 15.2%などとなっている（図表 2-4）。

図表 2-4 雇用契約期間

		(%)							
		1か月未満	1か月以上 3か月以下	3か月超6か 月以下	6か月超1 年以下	1年超3年 以下	3年超5年 以下	5年超	期間がわか らない
全体 (n=3,364)		1.8	8.4	15.7	37.0	14.9	3.2	3.6	15.2
週所定 労働時間階 級	週5時間未満 (n=330)	3.6	4.8	12.7	32.7	16.7	4.2	4.2	20.9
	週5時間以上10時間未満 (n=608)	2.8	10.4	10.7	37.7	15.8	2.8	4.1	15.8
	週10時間以上15時間未満 (n=723)	1.4	8.7	16.0	38.5	14.4	4.0	4.4	12.6
	週15時間以上20時間未満 (n=1,703)	1.4	8.3	18.0	36.9	14.5	2.9	3.0	15.1

(4) 勤続年数

主な仕事をしている勤め先の勤続年数は「5 年超 10 年以下」が 18.9%、「6 か月以下」が 13.3%、「1 年超 2 年以下」が 12.3%などとなっている（図表 2-5）。

図表 2-5 勤続年数

		(%)									
		6か月以下	6か月超1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超10年以下	10年超15年以下	15年超20年以下	20年超
全体 (n=10,000)		13.3	7.7	12.3	11.2	9.7	7.1	18.9	9.5	4.8	5.5
週所定 労働時間階 級	週5時間未満 (n=1,396)	17.9	8.5	11.8	11.4	9.7	6.6	15.7	7.6	4.7	6.2
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	15.8	8.5	13.2	11.1	9.2	7.1	17.5	8.5	4.5	4.7
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	11.8	8.3	13.9	12.4	10.0	7.4	18.6	8.6	3.9	5.1
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	11.2	6.7	11.2	10.7	9.8	7.1	20.9	11.1	5.4	5.8

(5) 入職経路

主な仕事をしている勤め先への入職経路（あっせん機関等）は、「広告（求人情報誌・インターネット等も含む）」が41.0%と最も高く、次いで「縁故（友人・知人等も含む）」が17.9%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が9.6%、「ハローワークインターネットサービス」が5.7%などとなっている。「その他」も17.5%となっている（図表 2-6）。

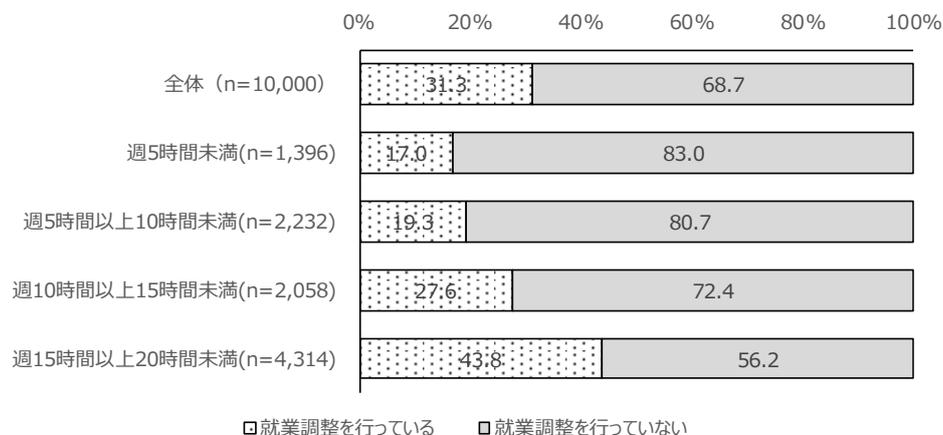
図表 2-6 主な仕事に入職した時の経路（あっせん機関等）

		(%)									
		公共職業安定所（ハローワーク）	ハローワークインターネットサービス	民間職業紹介所（学校を除く）	学校（専修学校等も含む）	前の会社	出向	出向先からの復帰	縁故（友人・知人等も含む）	広告（求人情報誌・インターネット等も含む）	その他
全体 (n=10,000)		9.6	5.7	1.7	2.3	3.3	0.7	0.4	17.9	41.0	17.5
週所定 労働時間階 級	週5時間未満 (n=1,396)	10.0	7.4	0.9	3.5	3.1	0.6	0.4	20.5	29.5	24.1
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	9.5	6.7	2.1	3.0	3.0	0.9	0.3	19.3	35.0	20.1
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	8.8	5.5	2.3	2.6	3.4	0.8	0.5	18.1	40.6	17.3
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	9.9	4.6	1.4	1.3	3.5	0.5	0.4	16.3	47.9	14.2

(6) 就業調整

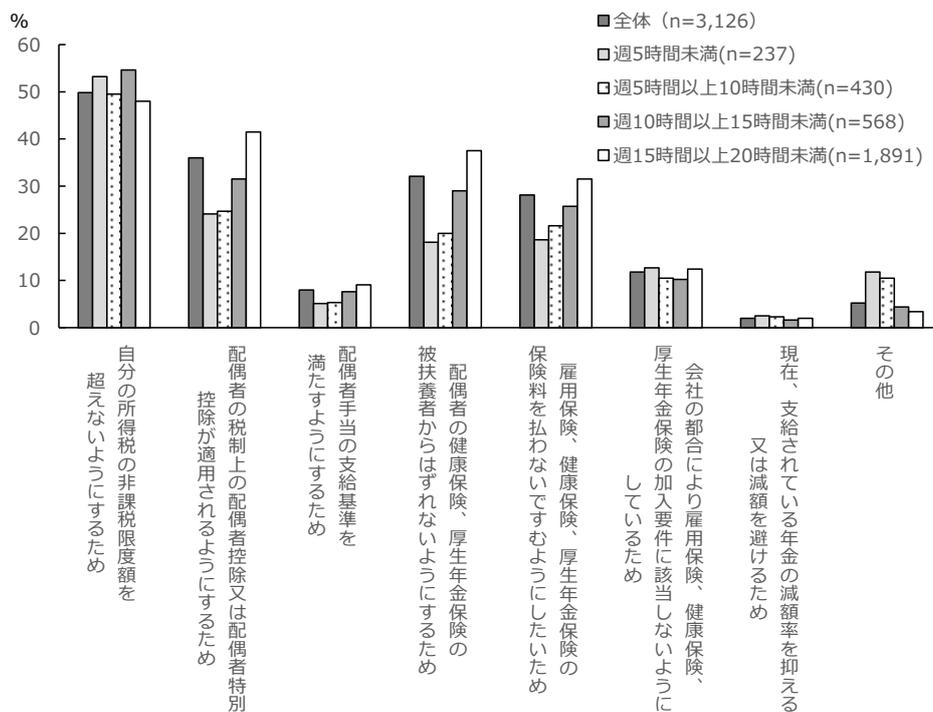
主な仕事で就業調整を行っているかについては、「行っている」が31.3%、「行っていない」が68.7%となっている。週所定労働時間別にみると、「行っている」とする割合は「週15時間以上20時間未満」で43.8%、「週10時間以上15時間未満」で27.6%、「週5時間以上10時間未満」で19.3%、「週5時間未満」で17.0%となっている（図表 2-7）。

図表 2-7 就業調整



就業調整を行っている場合の理由（複数回答）は、「自分の所得税の非課税限度額を超えないようにするため」が49.8%と最も高く、次いで「配偶者の税制上の配偶者控除又は配偶者特別控除が適用されるようにするため」が36.0%、「配偶者の健康保険、厚生年金保険の被扶養者からはずれないようにするため」が32.1%、「雇用保険、健康保険、厚生年金保険の保険料を払わないですむようにしたいため」が28.1%などとなっている（図 2-8）。

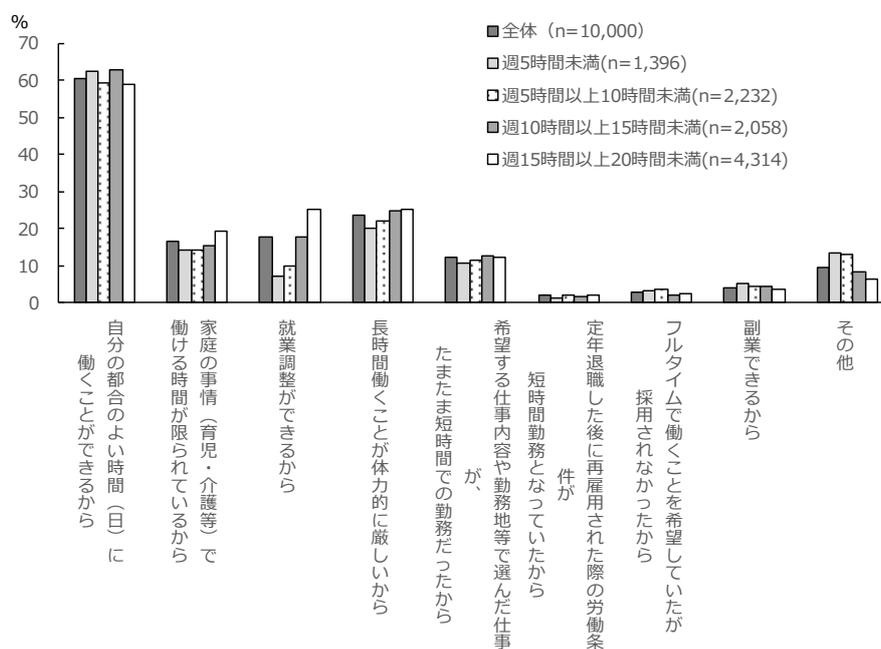
図表 2-8 就業調整を行っている理由(複数回答)



(7) 短時間勤務の理由

主な仕事について週所定労働時間が20時間未満という短時間勤務をしている理由（複数回答）は、「自分の都合のよい時間（日）に働くことができるから」が60.3%と最も高く、次いで「長時間働くことが体力的に厳しいから」が23.7%、「就業調整ができるから」が17.8%、「家庭の事情（育児・介護等）で働ける時間が限られているから」が16.7%などとなっている（図表2-9）。

図表 2-9 短時間で働いている理由(複数回答)

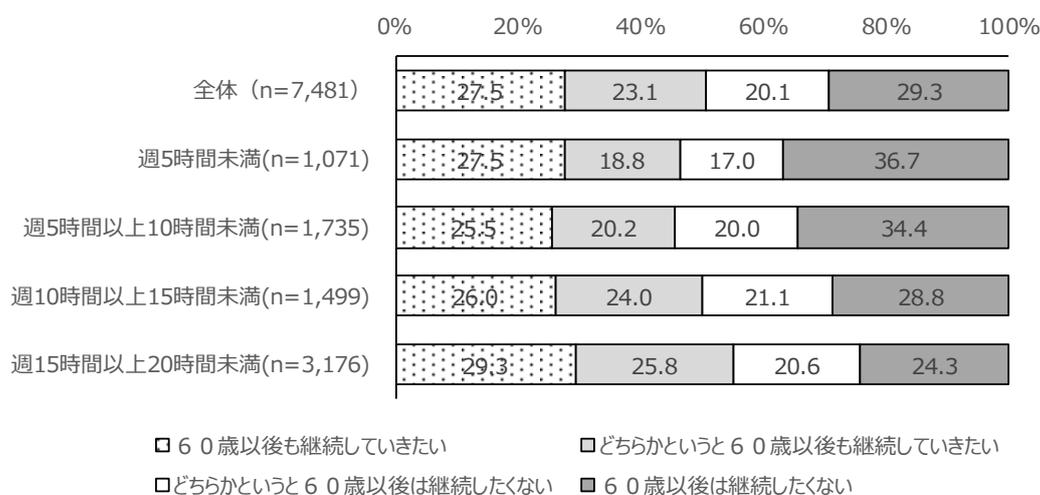


性・年齢階級別、仕事の状況別でも、「自分の都合のよい時間（日）に働くことができるから」は、どの階層においても最も高くなっている。また、女性の25～34歳、女性の35～44歳、では「家庭の事情（育児・介護等）で働ける時間が限られているから」が3割～4割程度となっている（図表2-10）。

(9) 60 歳以後の継続勤務の希望

60 歳未満の者に主な仕事をしている勤め先での仕事を続け、60 歳以後も継続していきたいかについては、「60 歳以後は継続したくない」が 29.3%、「60 歳以後も継続していきたい」が 27.5%、「どちらかというとも 60 歳以後も継続していきたい」が 23.1%、「どちらかというとも 60 歳以後は継続したくない」が 20.1%となり、継続していきたいと継続したくないが半分程度ずつとなっている（図表 2-12）。

図表 2-12 60 歳以後の継続勤務の希望



3. 副業

(1) 副業の状況、副業の数

主な仕事以外の収入を伴う仕事（副業）の状況を見ると、副業を「していない」が 85.0%、「している」が 15.0%となっている。主な仕事での週所定労働時間別にみると、「している」割合は、「週 5 時間以上 10 時間未満」で 16.5%、「週 10 時間以上 15 時間未満」で 16.0%、「週 5 時間未満」で 15.2%、「週 15 時間以上 20 時間未満」で 13.7%となっている。副業を「している」場合の副業の数は「1 つ」が 81.7%（副業をしている者を 100 とした割合。以下同じ。）、「2 つ」が 14.1%などとなっている（図表 3-1）。

図表 3-1 副業の状況、副業の数

		(%)						
		副業をしていない	副業をしている	副業の数				
				1つ	2つ	3つ	4つ以上	
全体 (n=10,000)		85.0	15.0 (100.0)	(81.7)	(14.1)	(2.3)	(1.9)	
週所定 労働時間 階級	週5時間未満 (n=1,396)	84.8	15.2 (100.0)	(84.9)	(12.7)	(1.4)	(0.9)	
	週5時間以上10時間未満 (n=2,232)	83.5	16.5 (100.0)	(80.4)	(15.2)	(1.9)	(2.4)	
	週10時間以上15時間未満 (n=2,058)	84.0	16.0 (100.0)	(78.2)	(16.4)	(3.3)	(2.1)	
	週15時間以上20時間未満 (n=4,314)	86.3	13.7 (100.0)	(83.2)	(12.7)	(2.4)	(1.7)	

※ () 内は、「副業をしている」の者を100とした場合の割合

(2) 副業における就労形態

副業をしている場合の副業における就労形態(勤め先での呼称)は、「アルバイト」が28.6%と最も高く、次いで「パート」25.6%、「内職」が20.1%などとなっている⁸(図表3-2)。

図表 3-2 副業における就労形態

		(%)											
		正社員	パート	アルバイ ト	労働者 派遣事 業所の 派遣社 員	契約社 員	嘱託	その他	会社な どの 役員	自営業 主のうち 雇い人 あり	自営業 主のうち 雇い人 なし	自家営 業の手 伝い	内職
全体 (n=1,501)		2.1	25.6	28.6	3.2	2.2	2.9	2.2	0.1	0.8	9.4	2.7	20.1
週所定 労働時間 階級	週5時間未満 (n=212)	1.4	27.4	27.4	1.9	1.9	0.9	1.9	0.0	0.5	9.4	1.9	25.5
	週5時間以上10時間未満 (n=368)	3.3	22.0	29.1	4.6	2.4	3.0	3.0	0.0	0.5	6.3	4.1	21.7
	週10時間以上15時間未満 (n=330)	2.7	22.7	31.5	3.9	3.3	3.6	1.5	0.3	0.0	7.3	1.8	21.2
	週15時間以上20時間未満 (n=591)	1.2	28.9	27.2	2.4	1.5	3.0	2.2	0.2	1.5	12.5	2.7	16.6

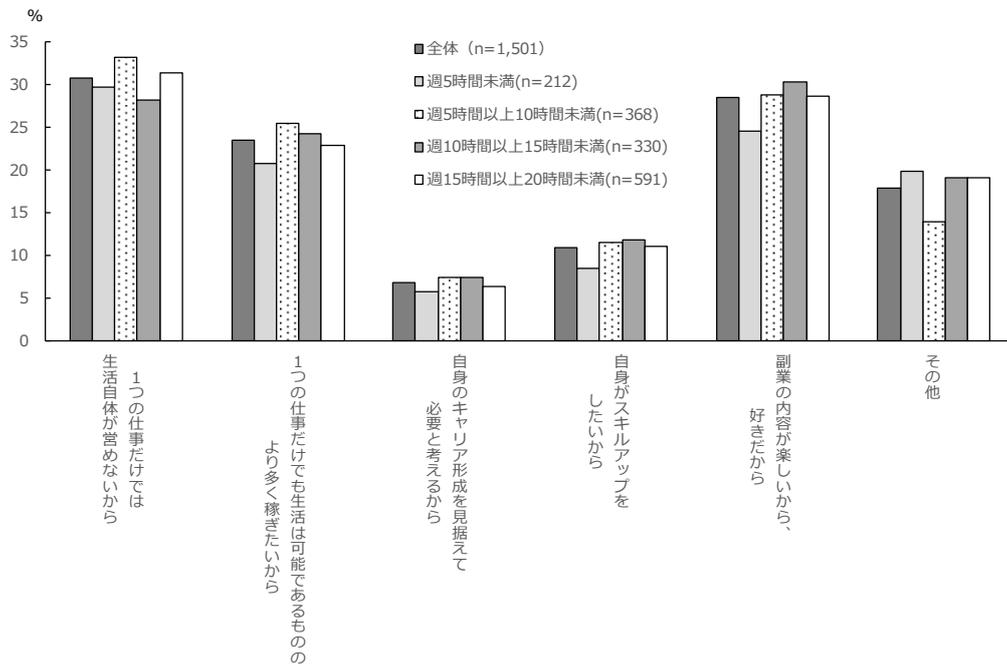
※収入の多い順に3つまで回答したうち、収入の最も多い副業についての集計

(3) 副業をしている理由

副業をしている理由(複数回答)は、「1つの仕事だけでは生活自体が営めないから」が30.8%と最も高く、次いで「副業の内容が楽しいから、好きだから」が28.4%、「1つの仕事だけでも生活は可能であるものの、より多く稼ぎたいから」が23.5%などとなっている(図表3-3)。

⁸ 収入の多い順に3つまで回答したうち、収入の最も多い副業についての集計。

図表 3-3 副業をしている理由(複数回答)

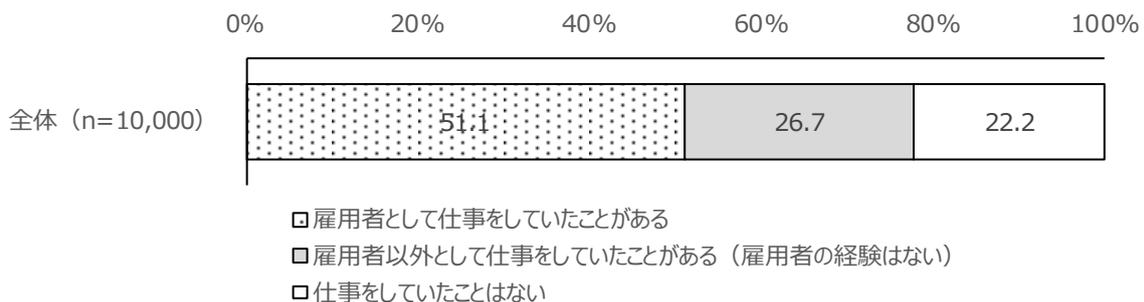


4. 過去の就業経験等

(1) 収入を伴う仕事の経験

現在の主な仕事につく前の収入を伴う仕事の経験については、「雇用者として仕事をしてきたことがある」が51.1%、「雇用者以外として仕事をしてきたことがある（雇用者の経験はない）」が26.7%、「仕事をしてきたことはない」が22.2%となっている（図表 4-1）。

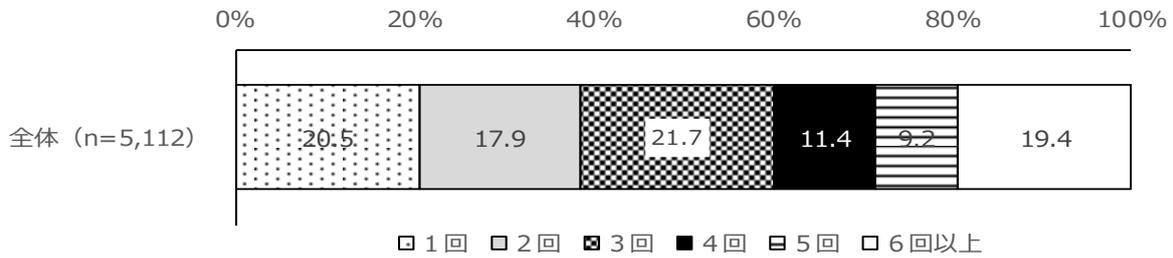
図表 4-1 主な仕事につく前の収入を伴う仕事の経験



(2) 転職回数

雇用者として仕事をしてきたことがある方に、雇用者としての転職回数（現在の主な仕事をしている勤め先への転職も含む）をたずねたところ、「3回」が21.7%、「1回」が20.5%、「6回以上」が19.4%などとなっている（図表 4-2）。

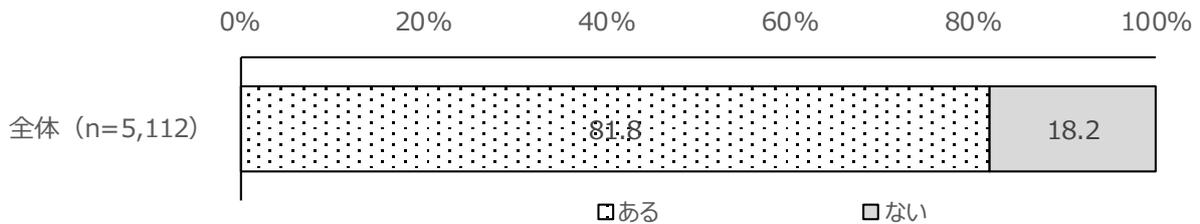
図表 4-2 雇用者としての転職回数



(3) フルタイム勤務の経験

雇用者として仕事をしていたことがある方に、雇用者としてのフルタイム勤務の経験をたずねたところ、「ある」が81.8%、「ない」が18.2%となっている（図表 4-3）。

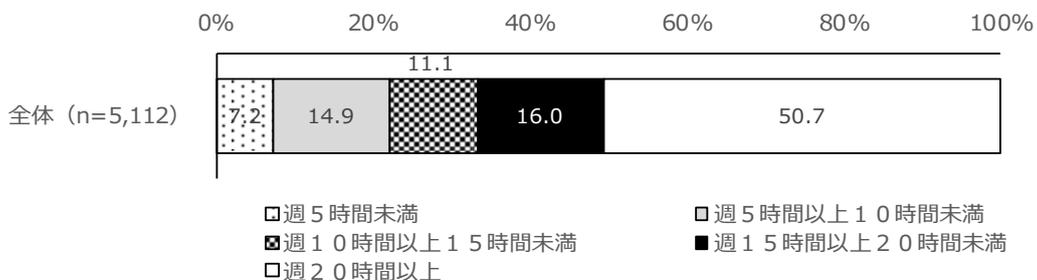
図表 4-3 雇用者としてのフルタイム勤務経験



(4) 直近の雇用者としての勤務の状況

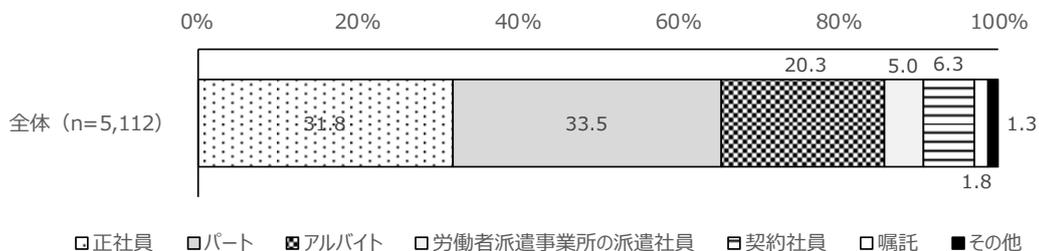
雇用者として仕事をしていたことがある方に、現在の主な仕事につく前の直近の雇用者としての勤め先におけるふだんの週当たりの所定労働時間をたずねたところ、「週 20 時間以上」が50.7%、「週 15 時間以上 20 時間未満」が16.0%、「週 5 時間以上 10 時間未満」が14.9%などとなっている（図表 4-4）。

図表 4-4 直近の雇用者としての勤め先の週所定労働時間



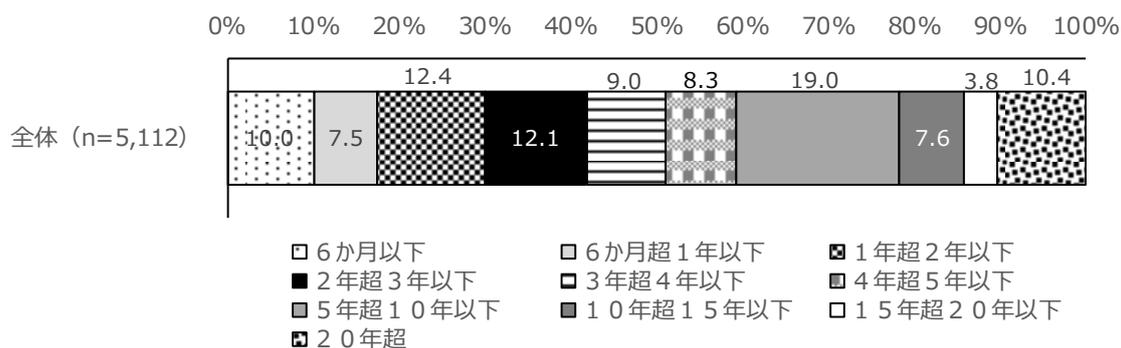
直近の雇用者としての勤め先における就労形態（勤め先での呼称）は、「パート」が33.5%と最も高く、次いで「正社員」31.8%、「アルバイト」20.3%などとなっている（図表 4-5）。

図表 4-5 直近の雇用者としての勤め先における就労形態



直近の雇用者としての勤め先における勤続年数は、「5 年超 10 年以下」が19.0%、「1 年超 2 年以下」が12.4%、「2 年超 3 年以下」が12.1%などとなっている（図表 4-6）。

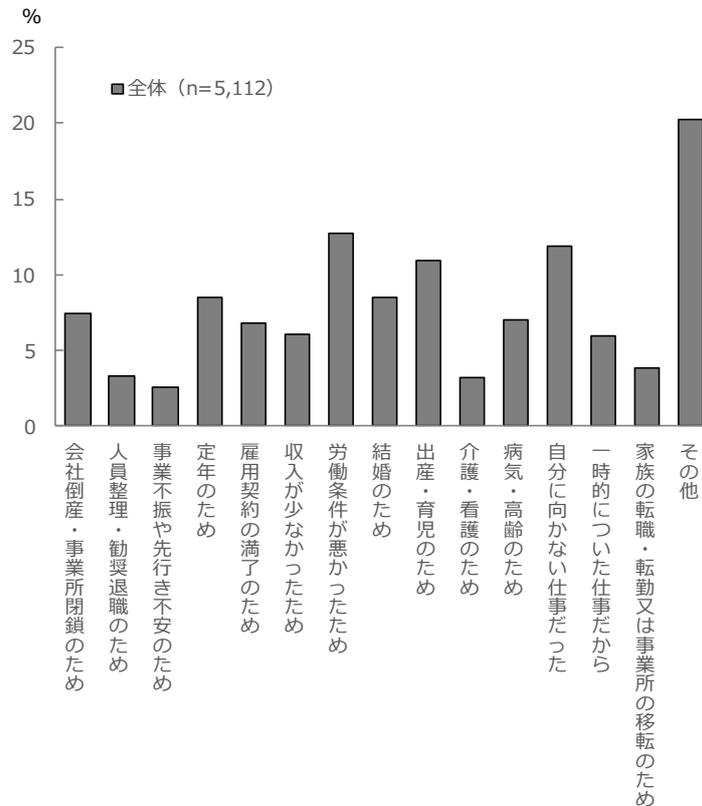
図表 4-6 直近の雇用者としての勤め先における勤続年数



(5) 直近の雇用者としての勤め先をやめた理由

雇用者として仕事をしていたことがある方に、現在の主な仕事につく前の直近の雇用者としての勤め先をやめた理由（複数回答）をたずねたところ、「労働条件が悪かったため」が12.7%、「自分に向かない仕事だった」が11.9%、「出産・育児のため」が10.9%、などとなっている。「その他」も20.3%となっている（図表 4-7）。

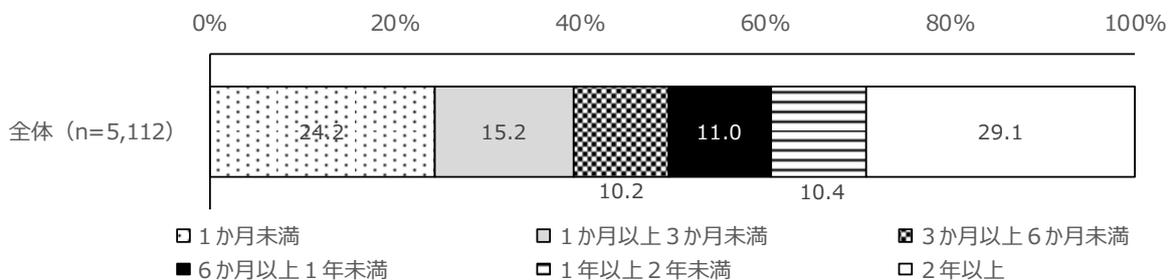
図表 4-7 直近の雇用者としての勤め先をやめた理由(複数回答)



(6) 現在の主な仕事の勤め先に入職するまでの期間

雇用者として仕事をしてきたことがある方に、現在の主な仕事につく前の直近の雇用者としての勤め先をやめてから現在の主な仕事の勤め先に入職するまでの期間をたずねたところ、「2年以上」が29.1%と最も高く、次いで「1か月未満」が24.2%、「1か月以上3か月未満」が15.2%などとなっている(図表4-8)。

図表 4-8 直近の雇用者としての勤め先をやめてから現在の主な仕事の勤め先に入職するまでの期間

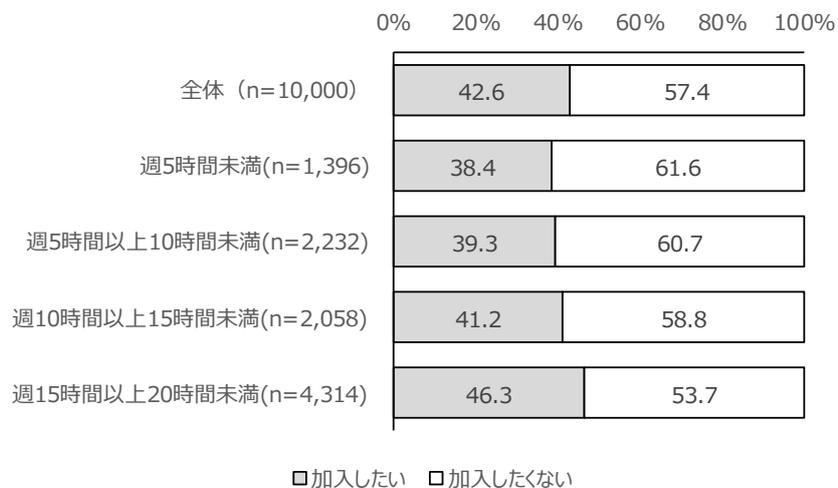


5. 雇用保険制度等

(1) 雇用保険の加入希望

今の働き方を変えずに雇用保険に加入できるとすれば加入したいと思うかたずねたところ⁹、「加入したい」が42.6%、「加入したくない」が57.4%となっている。主な仕事での週所定労働時間別にみると、「加入したい」は「週15時間以上20時間未満」で46.3%、「週10時間以上15時間未満」で41.2%などとなっている（図表5-1）。

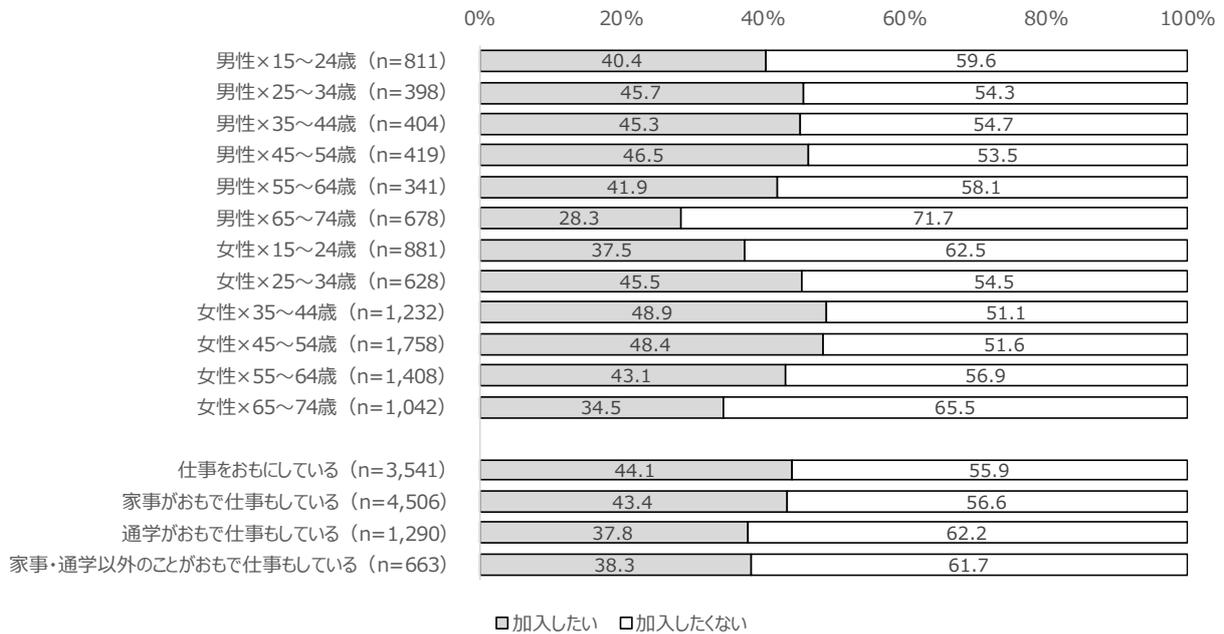
図表 5-1 雇用保険の加入希望



性・年齢階級別にみると、男性、女性ともに25歳から54歳までの各年齢階級においては、「加入したい」が45%超となっている。仕事の状況別では「仕事をおもにしている」では44.1%、「家事がおもで仕事もしている」では43.4%となっている（図表5-2）。

⁹ 調査票では、雇用保険に加入しているかどうかわからないと回答した場合は「加入していない場合」と仮定して回答するように依頼した。

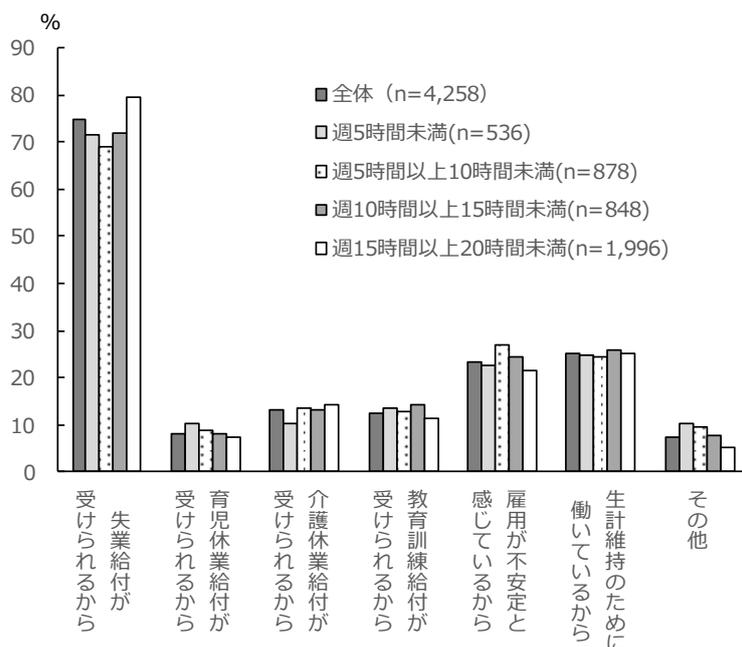
図表 5-2 雇用保険の加入希望(性・年齢階級別、仕事の状況別)



(2) 雇用保険に加入したい理由

雇用保険に「加入したい」と回答した者についてその理由をたずねたところ（複数回答）、「失業給付が受けられるから」が74.8%と最も高く、次いで「生計維持のために働いているから」が25.1%、「雇用が不安定と感じているから」が23.3%などとなっている（図表 5-3）。

図表 5-3 雇用保険に加入したい理由(複数回答)



性・年齢階級別にみると、「失業給付が受けられるから」とするのは、男性の 55～64 歳、男性の 65～74 歳では約 8 割、女性の 45～54 歳、55～64 歳、65～74 歳では 8 割超となっている。仕事の状況別にみると、「家事がおもで仕事もしている」で 8 割超となっている（図表 5-4）。

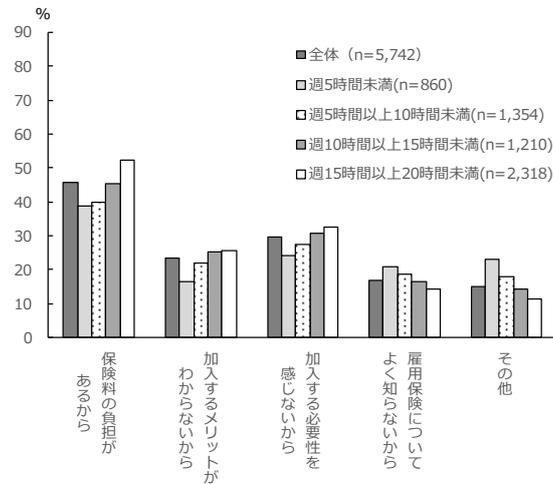
図表 5-4 雇用保険に加入したい理由（複数回答）（性・年齢階級別、仕事の状況別）

		(%)						
		ら失 業 給 付 が 受 け ら れ る か	る育 か 児 休 業 給 付 が 受 け ら れ	る介 か 護 休 業 給 付 が 受 け ら れ	る教 育 訓 練 給 付 が 受 け ら れ	る雇 用 が 不 安 定 と 感 じ て い	い生 計 維 持 の た め に 働 い て	そ の 他
全体 (n=4,258)		74.8	8.1	13.3	12.4	23.3	25.1	7.3
性・年齢階級	男性×15～24歳 (n=328)	53.4	14.0	13.4	20.1	22.0	23.2	14.0
	男性×25～34歳 (n=182)	63.7	8.8	10.4	23.6	40.7	38.5	9.3
	男性×35～44歳 (n=183)	71.6	8.7	12.0	18.0	42.6	36.6	13.1
	男性×45～54歳 (n=195)	69.2	1.5	8.2	10.8	27.2	28.7	7.2
	男性×55～64歳 (n=143)	79.7	0.7	10.5	5.6	29.4	32.9	5.6
	男性×65～74歳 (n=192)	79.7	1.0	10.9	7.3	13.5	22.9	6.3
	女性×15～24歳 (n=330)	46.1	20.9	10.0	12.7	21.8	26.1	15.8
	女性×25～34歳 (n=286)	68.5	33.2	11.2	12.6	30.8	29.4	7.0
	女性×35～44歳 (n=602)	76.2	13.3	15.0	12.8	26.7	25.9	7.3
	女性×45～54歳 (n=851)	85.9	1.9	15.9	13.5	22.0	21.3	3.3
	女性×55～64歳 (n=607)	85.7	0.5	15.3	8.1	15.2	19.9	4.3
	女性×65～74歳 (n=359)	84.1	0.0	13.1	7.0	13.6	22.3	5.8
	仕事の状況	仕事をおもにしている (n=1,560)	74.6	6.2	10.9	12.0	27.4	29.0
家事がおもで仕事もしている (n=1,956)		81.4	7.4	15.3	11.4	20.4	21.9	4.9
通学がおもで仕事もしている (n=488)		53.1	18.0	13.7	16.8	19.5	25.0	14.3
家事・通学以外のことがおもで仕事もしている (n=254)		66.5	7.1	12.2	14.6	28.0	26.0	8.3

(3) 雇用保険に加入したくない理由

雇用保険に「加入したくない」と回答した者についてその理由をたずねたところ（複数回答）、「保険料の負担があるから」が 45.9%と最も高く、次いで「加入する必要性を感じないから」が 29.7%、「加入するメリットがわからないから」が 23.3%、「雇用保険についてよく知らないから」が 16.8%などとなっている（図表 5-5）。

図表 5-5 雇用保険に加入したくない理由(複数回答)



性・年齢階級別にみると、「保険料の負担があるから」とするのは、女性の35歳から64歳の各年齢階級で半数強となっている。また、「雇用保険についてよく知らないから」とするのは男性、女性とも15～24歳、25～34歳などで2割超となっており、とくに女性の15～24歳では3割強となっている。仕事の状況別にみると、「家事がおもで仕事もしている」では「保険料の負担があるから」が半数強となっている(図表5-6)。

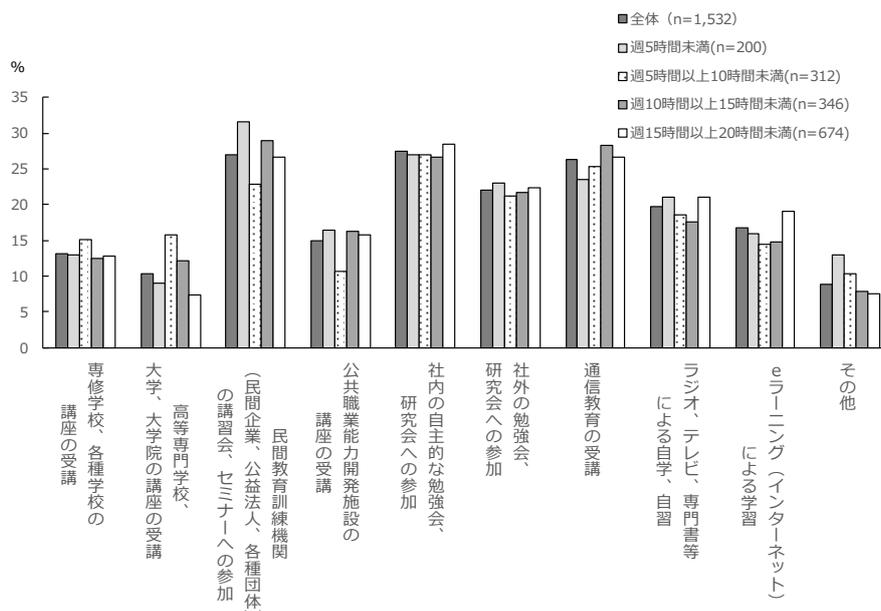
図表 5-6 雇用保険に加入したくない理由(複数回答)(性・年齢階級別、仕事の状況別)

		(%)				
		保険料の負担があるから	加入するメリットがわからないから	加入する必要を感じないから	雇用保険についてよく知らないから	その他
全体 (n=5,742)		45.9	23.3	29.7	16.8	15.2
性・年齢階級	男性×15～24歳 (n=483)	36.0	29.0	19.9	24.4	19.5
	男性×25～34歳 (n=216)	26.9	19.0	22.7	23.6	27.3
	男性×35～44歳 (n=221)	38.5	18.6	14.5	23.1	25.3
	男性×45～54歳 (n=224)	41.1	21.0	25.9	20.1	21.4
	男性×55～64歳 (n=198)	48.5	19.7	37.4	10.6	16.7
	男性×65～74歳 (n=486)	48.1	26.5	52.7	4.7	8.6
	女性×15～24歳 (n=551)	29.2	25.2	18.3	33.9	18.5
	女性×25～34歳 (n=342)	40.6	19.0	16.7	24.3	24.0
	女性×35～44歳 (n=630)	53.2	22.9	19.5	21.6	15.1
	女性×45～54歳 (n=907)	58.1	24.9	23.8	13.5	12.0
	女性×55～64歳 (n=801)	56.4	24.6	35.7	10.9	9.9
	女性×65～74歳 (n=683)	41.7	18.7	52.4	6.1	11.0
仕事の状況	仕事をおもにしている (n=1,981)	41.9	22.1	27.1	17.3	20.2
	家事がおもで仕事もしている (n=2,550)	53.9	23.8	33.5	12.5	10.8
	通学がおもで仕事もしている (n=802)	34.5	27.2	20.7	28.6	17.1
	家事・通学以外のことがおもで仕事もしている (n=409)	38.4	17.8	36.7	18.3	14.9

(4) 育児休業、介護休業、自己啓発の経験

これまでの育児休業の経験については「ある」が6.6%、介護休業の経験については「ある」が2.2%、自己啓発の経験については「ある」が15.3%となっている。自己啓発の経験が「ある」とした者についてその内容をたずねたところ（複数回答）、「社内の自主的な勉強会、研究会への参加」が27.5%、「民間教育訓練機関（民間企業、公益法人、各種団体）の講習会、セミナーへの参加」が27.0%、「通信教育の受講」が26.3%などとなっている（図表5-7）。

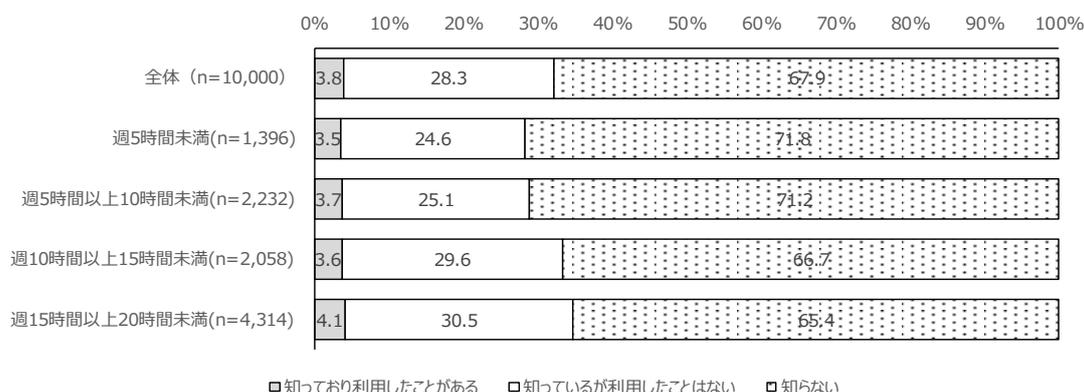
図表 5-7 行った自己啓発(複数回答)



(5) 求職者支援制度

求職者支援制度について知っているかどうか及びその利用経験の有無については、「知らない」が67.9%、「知っているが利用したことはない」が28.3%、「知っており利用したことがある」が3.8%となっている（図表5-8）。

図表 5-8 求職者支援制度の認知・利用



6. コロナ禍での影響

(1) コロナ禍での就労状況

コロナ禍（2020年1月～2021年12月）での就業状況は、「就業していた」が73.0%、「就業していなかった」が27.0%となった。主な仕事の週所定労働時間別では「就業していた」の割合は、「週5時間未満」で61.2%、「週5時間以上10時間未満」で65.6%、「週10時間以上15時間未満」で72.0%、「週15時間以上20時間未満」で81.1%となっている。

コロナ禍で就業していた場合の就労形態は、「パート」が58.9%、「アルバイト」が25.4%などとなっている（図表6-1）。

図表 6-1 コロナ禍で就業していた場合の就労形態

		(%)											
		正社員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	会社などの役員	自営業主のうち雇い人あり	自営業主のうち雇い人なし	自家営業の手伝い	内職
全体 (n=7,301)		4.6	58.9	25.4	3.2	4.3	1.5	0.9	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3
週所定労働時間階級	週5時間未満 (n=854)	5.2	50.0	32.0	3.5	4.6	1.9	1.4	0.1	0.0	0.5	0.4	0.6
	週5時間以上10時間未満 (n=1,465)	5.4	48.7	31.5	3.9	5.9	1.8	1.3	0.3	0.1	0.9	0.3	0.0
	週10時間以上15時間未満 (n=1,482)	3.8	57.8	27.8	3.2	4.0	1.4	0.9	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1
	週15時間以上20時間未満 (n=3,500)	4.4	65.8	20.3	2.8	3.7	1.4	0.6	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4

※副業や転職などにより複数の勤務先があった場合は主な仕事（労働時間が最も長い勤め先での仕事）について回答

(2) 新型コロナウイルスのまん延による仕事への影響

新型コロナウイルスのまん延による主な仕事への影響については、「影響はなかった」が59.8%、「影響があった¹⁰」が36.2%、「わからない」が4.0%となっている。「影響があった」場合の具体的な影響（複数回答）については、「シフトの削減」が42.8%と最も高く、次いで「労働時間の短縮」39.8%、「休業（事業所側の事情）」17.4%などとなっている（いずれも「影響があった」に占める割合）（図表6-2）。

¹⁰ 「影響があった」は「影響はなかった」と「わからない」以外の選択肢を回答したものを。

図表 6-2 新型コロナウイルスのまん延による主な仕事への影響(複数回答)

		(%)														
時間階級	週所定労働時間	影響はなかった	影響があった												わからない	
			失業(事業所側の事情)	失業(労働者側の事情)	休業(事業所側の事情)	休業(労働者側の事情)	労働時間の短縮	労働時間の延長	シフトの削減	シフトの増加	在宅ワークへの切替え	配置転換、出向	その他(自営業の廃業・休業を含む)			
全体 (n=7,301)		59.8	36.2	(100.0)	(6.5)	(1.8)	(17.4)	(4.8)	(39.8)	(5.4)	(42.8)	(6.5)	(10.3)	(1.3)	(3.4)	4.0
週所定労働時間	週5時間未満 (n=854)	58.5	35.4	(100.0)	(8.9)	(1.7)	(15.9)	(5.3)	(40.1)	(4.3)	(37.7)	(4.6)	(13.2)	(1.0)	(3.0)	6.1
	週5時間以上10時間未満 (n=1,465)	56.9	38.2	(100.0)	(7.3)	(2.3)	(18.2)	(6.1)	(37.9)	(5.4)	(40.8)	(6.3)	(10.0)	(2.0)	(4.5)	5.0
	週10時間以上15時間未満 (n=1,482)	59.8	36.2	(100.0)	(4.7)	(0.6)	(16.2)	(4.1)	(38.8)	(4.7)	(46.8)	(7.1)	(9.1)	(0.7)	(3.4)	4.0
	週15時間以上20時間未満 (n=3,500)	61.3	35.6	(100.0)	(6.3)	(2.2)	(18.0)	(4.3)	(41.0)	(5.9)	(43.3)	(6.9)	(10.1)	(1.4)	(3.1)	3.1

※ () 内は、「影響があった」の者を100とした場合の割合

性・年齢階級別にみると、「影響があった」とするのは男性の15～24歳で60.4%、男性の25～34歳で45.5%、女性の15～24歳で50.0%などとなっている。仕事の状況別では「通学がおもで仕事もしている」で54.1%となっている(図表6-3)。

図表 6-3 新型コロナウイルスのまん延による主な仕事への影響(複数回答)(性・年齢階級別、仕事の状況別)

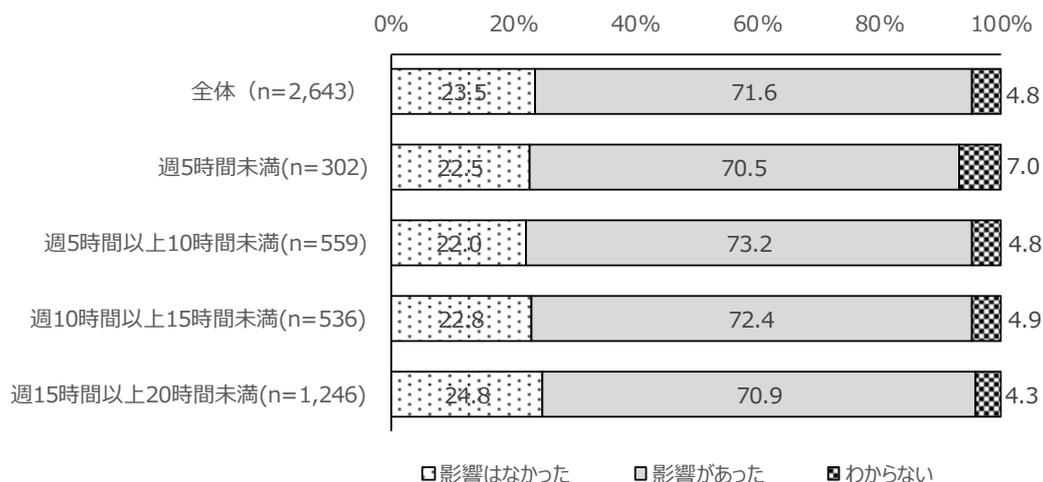
		(%)														
性・年齢階級	仕事のおもで仕事もしている	影響はなかった	影響があった												わからない	
			失業(事業所側の事情)	失業(労働者側の事情)	休業(事業所側の事情)	休業(労働者側の事情)	労働時間の短縮	労働時間の延長	シフトの削減	シフトの増加	在宅ワークへの切替え	配置転換、出向	その他(自営業の廃業・休業を含む)			
性・年齢階級	男性×15～24歳 (n=328)	36.9	60.4	(100.0)	(5.6)	(2.5)	(11.6)	(7.1)	(34.8)	(7.1)	(51.0)	(10.1)	(5.6)	(0.5)	(1.5)	2.7
	男性×25～34歳 (n=235)	48.1	45.5	(100.0)	(11.2)	(4.7)	(12.1)	(6.5)	(37.4)	(11.2)	(35.5)	(10.3)	(14.0)	(0.9)	(5.6)	6.4
	男性×35～44歳 (n=258)	53.1	38.0	(100.0)	(12.2)	(8.2)	(15.3)	(10.2)	(39.8)	(6.1)	(41.8)	(4.1)	(12.2)	(1.0)	(3.1)	8.9
	男性×45～54歳 (n=286)	56.3	33.9	(100.0)	(9.3)	(3.1)	(15.5)	(6.2)	(48.5)	(4.1)	(38.1)	(3.1)	(7.2)	(1.0)	(3.1)	9.8
	男性×55～64歳 (n=280)	56.1	38.2	(100.0)	(8.4)	(1.9)	(15.0)	(2.8)	(32.7)	(6.5)	(21.5)	(3.7)	(26.2)	(1.9)	(4.7)	5.7
	男性×65～74歳 (n=614)	73.8	23.9	(100.0)	(4.1)	(0.7)	(13.6)	(1.4)	(38.1)	(0.7)	(22.4)	(2.7)	(27.2)	(1.4)	(3.4)	2.3
	女性×15～24歳 (n=308)	45.8	50.0	(100.0)	(3.9)	(0.0)	(14.3)	(7.8)	(46.1)	(5.2)	(54.5)	(7.8)	(7.1)	(1.3)	(3.2)	4.2
	女性×25～34歳 (n=412)	50.7	42.7	(100.0)	(5.1)	(0.6)	(21.6)	(2.8)	(39.2)	(5.1)	(51.1)	(8.0)	(10.8)	(1.7)	(4.5)	6.6
	女性×35～44歳 (n=893)	55.2	40.9	(100.0)	(8.2)	(1.9)	(17.8)	(6.6)	(37.8)	(5.2)	(52.6)	(7.9)	(7.7)	(1.9)	(2.7)	3.9
	女性×45～54歳 (n=1,465)	61.8	34.5	(100.0)	(5.5)	(1.4)	(21.1)	(3.6)	(41.3)	(5.7)	(47.8)	(7.3)	(6.3)	(1.2)	(3.8)	3.7
	女性×55～64歳 (n=1,263)	65.5	31.7	(100.0)	(4.7)	(1.5)	(19.5)	(3.2)	(40.9)	(4.2)	(38.2)	(3.5)	(10.0)	(1.0)	(4.5)	2.8
	女性×65～74歳 (n=959)	67.6	29.9	(100.0)	(7.0)	(1.0)	(17.1)	(4.2)	(40.1)	(5.6)	(34.1)	(7.3)	(9.8)	(1.7)	(2.1)	2.5
仕事の状況	仕事をおもにしている (n=2,639)	59.4	35.1	(100.0)	(8.0)	(2.4)	(16.2)	(4.5)	(43.1)	(5.6)	(41.1)	(5.7)	(11.8)	(1.6)	(4.1)	5.5
	家事がおもで仕事もしている (n=3,715)	62.5	34.4	(100.0)	(5.8)	(1.5)	(19.3)	(4.4)	(37.8)	(5.7)	(42.3)	(7.2)	(9.2)	(1.2)	(2.7)	3.1
	通学がおもで仕事もしている (n=486)	43.4	54.1	(100.0)	(4.6)	(1.5)	(12.5)	(6.1)	(39.2)	(4.6)	(57.8)	(6.8)	(5.7)	(1.1)	(2.7)	2.5
	家事・通学以外のことがおもで仕事もしている (n=461)	57.7	38.2	(100.0)	(6.3)	(1.7)	(17.6)	(6.8)	(38.1)	(2.8)	(33.5)	(5.7)	(17.0)	(1.1)	(6.3)	4.1

※ () 内は、「影響があった」の者を100とした場合の割合

(3) 収入面での影響

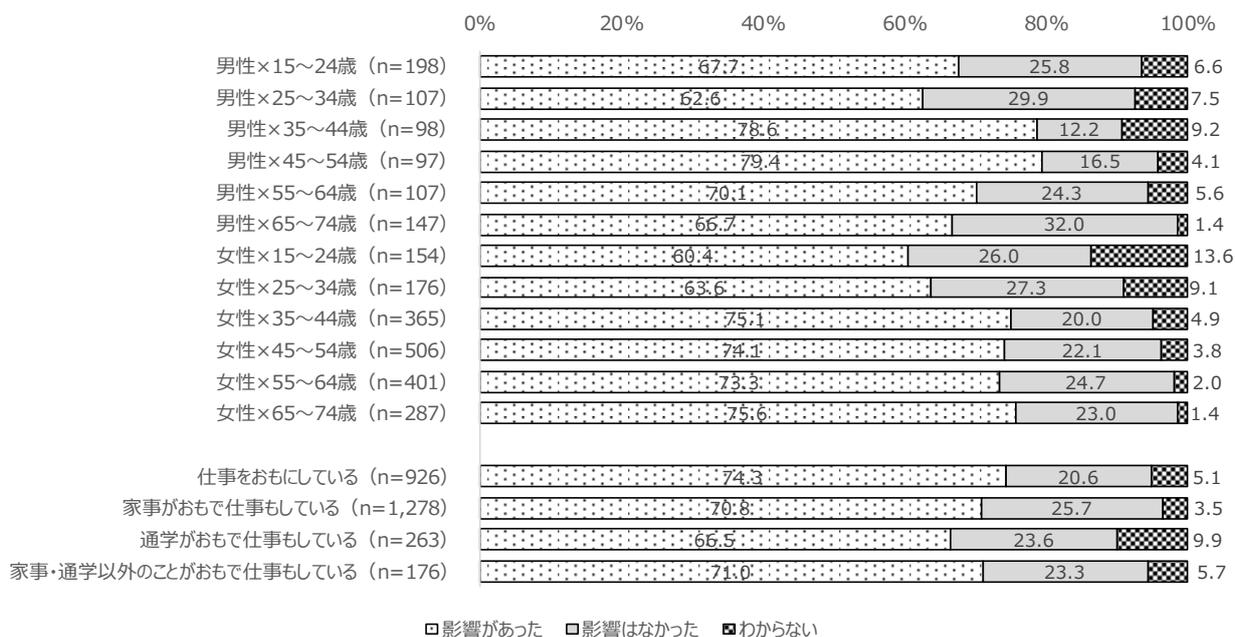
仕事への影響があった場合の収入面での影響は、「影響があった」が71.6%、「影響がなかった」が23.5%、「わからない」が4.8%となっている。どの週所定労働時間でも約7割が「影響があった」となっている（図表6-4）。

図表 6-4 新型コロナウイルスのまん延による収入面での影響



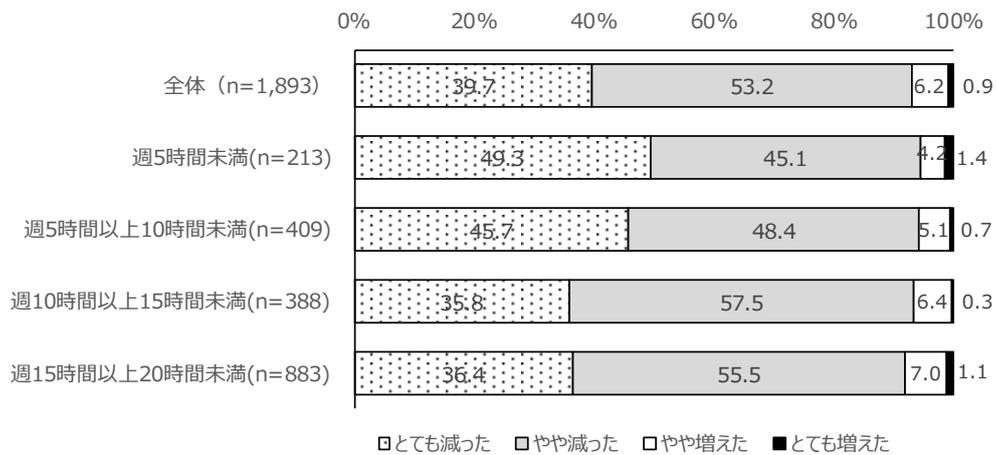
性・年齢階級別にみると、男性の35～44歳、男性の45～54歳では約8割が「影響があった」としている。仕事の状況別では「仕事をおもにしている」では74.3%が「影響があった」としている（図表6-5）。

図表 6-5 新型コロナウイルスのまん延による収入面での影響(性・年齢階級別、仕事の状況別)



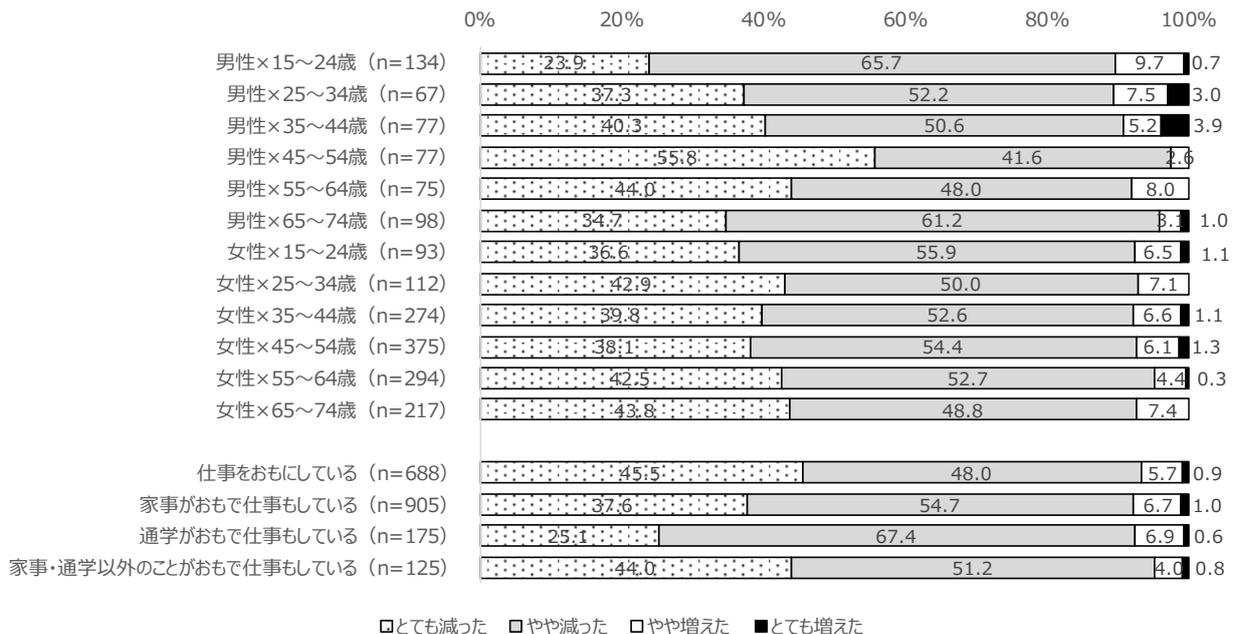
収入面での影響があった場合の程度は、「やや減った」が53.2%、「とても減った」が39.7%、「やや増えた」が6.2%、「とても増えた」が0.9%となっている。週所定労働時間別にみると、「とても減った」とする割合は「週5時間未満」で49.3%、「週5時間以上10時間未満」で45.7%、「週10時間以上15時間未満」で35.8%、「週15時間以上20時間未満」で36.4%となっている（図表6-6）。

図表 6-6 収入面での影響の程度



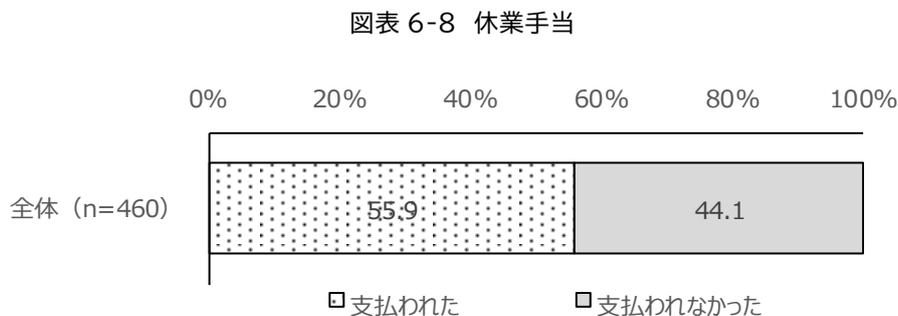
性・年齢階級別にみると、「とても減った」とするのは、男性の45～54歳で55.8%となっている。仕事の状況別では「仕事をおもにしている」では45.5%となっている（図表6-7）。

図表 6-7 収入面での影響の程度(性・年齢階級別、仕事の状況別)



(4) 休業した際の休業手当の状況

就労形態が雇用者で、仕事への影響で「休業（事業所側の事情）」と回答した者に、休業した際の休業手当の支払いについてたずねたところ、「支払われた」が55.9%、「支払われなかった」が44.1%となっている。（図表 6-8）。



休業手当が支払われた際、勤務先企業が雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金を利用していたかどうかについては、「わからない」が52.5%、「利用していた」が34.6%、「利用していない」が12.8%となっている（図表 6-9）。

図表 6-9 企業の雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金の利用状況



休業した際に休業手当が「支払われなかった」場合に自身で休業支援金・給付金を申請したかどうかについては、「申請していない」が85.7%、「申請した」が14.3%となっている（図表 6-10）。

図表 6-10 自身での休業支援金・給付金の申請状況

